

厚生労働科学研究費補助金

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する  
総合的研究

「インドネシアの人口統計制度をめぐる歴史的背景と現状  
— センサスと各種の人口登録システムについて —」

研究分担者 中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

研究要旨

東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアでは、1%台半ばの人口増加率が維持される一方で、今後の急速な高齢化が見込まれている。置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動向を捉えるうえでも、精度の高い人口動態統計の整備は喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえて、本報告では、インドネシアの人口統計をめぐる諸制度について、とくに人口センサスの発展および各種の公的人口登録システムの現状を中心に整理した。

インドネシアにおいては、オランダ統治時代(19世紀初頭の暫定的なイギリス統治時代を含む)よりジャワ島の一部の地域を対象とした村単位の人口登録が行われていた記録が残っているが、インドネシア全土を対象とする近代的なセンサスが実施されたのは独立後の1961年である。1971年の第2回センサス実施後は、10年毎のセンサスの中間年に標本調査である SUPAS が実施されるようになり、国連統計部による指針に沿って、国際的な基準を満たす水準でセンサスの体系が整備されてきた。

一方で、全国レベルの住民登録および動態統計(Civil Registration and Vital Statistics: CRVS)が未整備な状況が続いており、内務省、保健省、国家家族計画調整委員会(BKKBN)といった行政機関が、独自の目的ののった人口登録システムやデータベースを運営している。いずれも、伝統的な社会単位であり、行政の最小単位となっている村レベルでの登録に依拠した構造となっているが、統計データの収集・管理を本来の目的としていこともあり、技術的にも担当者の意識においても、人口動態の分析に耐えうるような精度の高いデータを提供するシステムとしては機能していないのが現状である。

少子・高齢化に向かう新たな段階の人口動態を捉えるうえでも、精度の高い人口動態統計の必要性がいつそう高まっている。

A. 研究目的

東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアでは、1%台半ばの人口増加率が維

持される一方で、出生率の低下により、今後の急速な高齢化が見込まれている。人口構造の変化や、出生率の低下、中高年死亡

率の改善といった新たな段階の人口動向を捉え、見通すうえでも、精度の高い人口動態統計の整備は喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえて、本報告では、インドネシアの人口統計をめぐる諸制度について、とくに人口センサスの発展および各種の公的人口登録システムの歴史的経緯と現状を中心に整理した。

## B. 研究方法

インドネシアにおける住民登録制度ならびに人口統計システムに関係する政府機関の報告書および関連する学術論文を集・整理し、分析に利用した。また、2018年12月の訪問に続いて、2019年11月にジャカルタのインドネシア中央統計庁ならびに国立インドネシア大学人口研究所等の専門機関を再度訪問し、引き続きヒアリング調査と資料収集を行い、その成果を分析に利用した。

### (倫理面への配慮)

本分析は、制度に関する聞き取り結果、公表済みの統計・資料・論文を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

## C. 研究成果

インドネシアでは、オランダ統治時代(19世紀初頭の暫定的なイギリス統治時代を含む)よりジャワ島の一部の地域を対象とした村単位の人口登録が行われていた記録が残っているが、インドネシア全土を対象とする近代的なセンサスが実施されたのは独立後の1961年である。1971年の第2回センサス実施後は、10年毎のセンサスの中間年に標本調査である SUPAS が実施されるようになり、それ以降は、国連統計部による指針に沿って、国際的な基準を満たす水準で整備・発展されてきた。

一方で、全国レベルの住民登録および動

態統計(Civil Registration and Vital Statistics: CRVS)が未整備な状況が続いており、内務省、保健省、国家家族計画調整委員会(BKKBN)といった行政機関が、独自の目的ののった人口登録システムやデータベースを運営している。いずれも、伝統的な社会単位であり、行政の最小単位となっている村単位の登録システムとなっているが、統計データの収集・管理を本来の目的としていこともあり、技術的にも担当者の意識においても、人口動態の分析に耐えるような制度の高いデータを提供できていないのが現状である。

住民登録のカバレッジ拡大と人口動態統計の整備は喫緊の課題であり、インドネシア政府の貧困削減政策の一環としても取り組まれている。現在、インドネシアは、未登録児の数が世界で最も多い国の一つとなっており、18歳未満人口の登録率も56%に留まっているが、インドネシア政府はこの登録率を2019年までに85%に向上させるとともに、地域や社会経済階層間における登録率を縮小させることを目標に掲げている。

## D. 結果の考察

インドネシアにおける人口動態のモニタリングと分析は、センサスや標本調査といった代替的なリソースに依存している。置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態、そしてその地域間の差異を捉えるうえで、精度の高い人口動態統計の必要性が高まっている。

## E. 結論

人口動態統計については、2014年に立ち上げられた「標本登録システム」(SRS)によって、出生・死亡に関する情報を統一的に記録する試みが始まっており、その成果

が蓄積されつつある。また、2020年実施予定のセンサスでは、インドネシアのセンサスとして初めてインターネットによる回答・回収が導入されることになっている。インドネシアにおける統計調査が直面してきた島嶼部の多さや広範な国土への人口の分散といった地理的障害が、こうした新技術の導入によって緩和されるとともに、この取り組みによって得られた知見が、全国レベルでの人口動態データの収集・集積に活かされることが期待される。

#### F. 健康危険情報

特になし。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

- ・ 中川雅貴「インドネシアにおける世帯内介護需要と若年人口移動の関連：IFLSによる縦断データを用いた分析」『人口問題研究』第75巻第4号，2019年12月，pp.354-364.
- ・ Nakagawa, M. Japan at the Forefront of Global Ageing. *East Asia Forum Quarterly*. 11 (1), 2019年9月, pp. 26-27.
- ・ 中川雅貴「日本老年人居住地迁移及其内涵養」张季风 主編 胡澎顺・丁英顺 副主編『少子老龄化社会：日本中国共同应对的路径予未来』中国社会科学文献出版社，2019年4月，pp.72-81

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし